

トピックス

名古屋大学オープン・フォーラム

『経済学への期待 (What Goods Does Economics Do?)』開かれる

ノーベル経済学賞受賞者

ケンブリッジ大学トリニティカレッジ

ジェームズ・マーリーズ教授

名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センターは、同科エクステンション・サービスと共同して、平成15年12月1日にケンブリッジ大学トリニティカレッジのジェームズ・マーリーズ教授（1996年ノーベル経済学賞受賞）による講演会を豊田講堂にて開催しました。この講演会は、多くの若い方にぜひ聞いてもらいたいというマーリーズ教授の要請に応えるべく、名古屋大学全学同窓会及び社団法人キタン会（経済学部同窓会）の後援を得、「名古屋大学オープン・フォーラム」として実現しました。

講演では、経済理論における「新しい発想」は、発明や作曲のように繰り返し使用可能なものであり、その積み重ねにより大きな力として働くということが強調されました。また、人々が合理的に行動することを前提とする経済学の学問としての有効性と限界、さらに経済学が現実の経済に大きな影響力をもつことに起因する政策策定の難しさなどに対し教授の考えが述べられました。講演は、経済学をめざす若者への激励の言葉を持ってしめくられ、700名を超える参加者は、経済学の持つ意義とその貢献についての理解を深めることができました。

以下は、当日要約通訳を担当頂いた佐々木賢治氏（佐々木インターナショナルアカデミー代表）によるまとめです。

『経済学への期待』

経済学が人間に幸福をもたらすかは意外に難しい問題である。それは幸福、幸福感を客観的に計量すること自体の困難さに由来する。一方、幸福感を項目毎に点数を付ける手法で計量することを試みると、少なくとも先進国では人間の幸福と所得金額の相関性はあまり高くない。所得金額よりも結婚、職業の有無といったものがより強く人の幸福と関連する。

経済学は主に所得、雇用、分配を扱う学問であり、経済学の学習は人の経済的行動様式を変える。昔からよく言われることであるが、経済学者の意見はお互いに異なり意見の一致を見ることは少ない。この意見の相違は、はるかに深い問題に由来している。



経済的手法を用いた経済予測相互の予測値の相違や、予測と実際のズレについて指摘を受けることが多い。これは将来何が起こるかという事に内在する不確実性の問題が一因であり、一概に経済学そのものの問題、または欠陥によるものではない。



経済的行為やプロジェクトを合理的に判断し、それを遂行するために費用対効果分析が不可欠となるが、そのためには、投入要素、およびその生産物の将来価格を適切に指定する必要がある。費用対効果分析では、この価格を内外価格差も含めどう推定するかが重要となるとともに、政策の良し悪しの評価を左右することになる。将来長期にわたる不確実性を伴う経済的プロジェクトを実施する場合には、このようなリスクは避けて通ることはできない。

「新しい発想」は、経済学においてもたいへん重要である。「新しい発想」は一見些細に見えるものでもたいへんな価値を持つことがある。「発想」は様々な領域で繰り返し使用可能なので「新しい発想」の真の価値は「その発想」が社会にもたらす「効果の総量」としてとらえるべきものである。

どれだけ多くの人々が各問題に取組み、対処する値打ちがあるかの判断は、他の問題に対処する時に得られる代替便益、すなわち機会費用に依存する。経済学の貢献の一つは人間の経済的な合理的判断力、行動を改善することである。しかし人々全員が合理的に行動すると、各人が合理的に行動すること自体によって得られる利益は少なくなる。また政府を初めとする人々が経済的、合理的な判断に耳を傾け、それを実行しなければその価値はない。

経済学の有効性と限界、また経済学の有用性のゆえに由来する経済学の有効性の限界、および経済学に対する社会的評価の限界はあるものの、経済学そのものの持つ社会的有用性は高い。経済学を志すことはそれなりにリスクのあることではあるが、たいへん大きな社会的利益をもたらす可能性を秘めている。このため、私は経済学には今しばらくは熱心に続ける値打ちがあると考えている。

(講演のビデオ(英語、日本語)および資料が国際経済動態研究センターのホーム・ページ上に掲載されております。)

第19回 国際経済動態研究センターシンポジウム

第19回 キタン国際学術シンポジウム

「東アジア産業ダイナミズムと企業の再生」

開かれる

社団法人キタン会と経済学研究科附属国際経済動態研究センター(ERC)は、11月22日(土)午前9時45分より国際開発研究科多目的オーディトリウムにおいて、第19回シンポジウム「東アジア産業ダイナミズムと企業の再生」を開催した。名古屋商工会議所、中部経済連合会、日本経済新聞社名古屋支社、テレビ愛知の後援を受けた。現在、東アジアは自由貿易と対中投資の急増によって各国の産業構造が再編される新しい産業ダイナミズムの時代に突入しており、そうした流れに東アジア諸国・企業がどう対応していくのかを探ることが本シンポジウムの目的であった。国際シンポジウムでは、国内外から9名の研究者と企業経営者により、東アジア



の産業ダイナミズムの現状と展望について報告が行われた。

開会にあたり、名古屋大学総長の代理として奥野信宏副総長から、キタン会を代表して松枝寅太郎キタン会副会長から挨拶があり、続いてERCの平川均センター長が今回のシンポジウムのトピックの主旨を説明した後、報告に移った。シンポジウムは、3部構成で行われた。一部の報告に変更があったものの、まず第1部の「中国工業化ダイナミズムと国際経営の再編」では、「中国の経済発展と企業の重層性」、「グローバル化と韓国企業の諸問題 - 中小企業を中心に - 」、「兩岸関係と台湾の産業政策」、「グローバル化の中のタイ地場企業」、「自由化とベトナムの地場産業」などのテーマで崔龍浩 韓国慶北大学教授・韓国経済学会副会長、中華経済研究院長の代理の張栄豊 副院長・台湾大学教授、スラナート・カマナロン タイ・コンケン大学準教授、トラン・ヴァン・ホア ベトナム・フエ大学講師などによる報告が行われた。

第2部は「わが社はグローバル化にどう対応しているか - 対中投資の影響と各企業の対応 - 」と題して、セイコー株式会社の山村勝美会長、新東工業株式会社の永井淳専務、チャイナテックス東京株式会社の耿建京社長が、自社の経験に即して、報告を行った。

続く第3部のパネルディスカッションは「東アジア産業ダイナミズムにどう対応するか」をテーマに、7名の報告者に加え、劉進慶兩岸関係センター理事長・東京経済大学名誉教授、蘇顕揚 台湾・中華経済研究院主任研究員がパネリストとして参加し、様々な論点について活発な議論が繰り広げられた。

それを通じ、近年急速に拡大する対中投資の実態と、送出国側の企業が進める企業再編や新戦略等が明らかにされた。また、東アジアの産業ダイナミズムが経済や社会に与える影響や今後の課題等についても意見が出され、フロアからも最後に質問が出されて、盛況のうちに閉会した。開催日が3連休の初日であったにもかかわらず、参加者は企業関係者や研究者、学生等を含めて約100名に達した。



名大ERC・キタン会名古屋ビジネスセミナー 第2回「アジアとのFTAが無いと

日本はどうか」開かれる

財団法人 国際経済交流財団会長 畠山襄氏

2004年2月6日(金)午後6時より、名古屋市中区栄の日本経済新聞社名古屋支社3階会議室において、「アジアとのFTAが無いと日本はどうか」と題して、財団法人 国際経済交流財団会長の畠山襄氏に講演していただいた。その概要は以下のとおりである。

FTA(自由貿易協定)は、モノとサービスの貿易障壁を、モノについてはほとんど完全に、サービスについてはモノほどではないができるだけ、無くす協定である。典型的なものとしてNAFTA(北米自由貿易協定)がある。関税同盟(CU)は、FTAの一種だが、域外に対する関税を統一するもので、その典型はメルコスールである。共同市場は、さらに域内の流通や労働者の移動を自由化したもので、かつてのECがこれに当たる。経済同



盟は、金融政策等の統合までしたもので、現在のEUがこれに当たる。アジアではASEAN10がFTAを結んでおり、これは本格的なものとはいえないが、2020年までにASEAN経済共同体として関税同盟または共同市場に発展することを目指している。

FTAはWTOの「無差別」の基本原則に反しているが、WTOでは、①全セクターかつ輸入金額の90%以上の品目を含み、②非加盟国に対する輸入障壁を引き上げないこと、を条件にFTAを認めている。FTAのメリット、デメリットをレジюмеに記しておいたが、メリットとして、国内の構造改革を促すという点は特に重要である。たとえば、カナダのワイン産業は、米加FTAに対応しようという努力により競争力強化に成功した。デメリットの第5点の、FTAを政治的・社会的目標の達成に使うということは、米国がよくやっている。

「東アジア」とは日中韓+ASEAN10および台湾、香港の15経済を指す。NAFTAやEUが拡大していく中で、主要経済圏では東アジアだけが自身を包含する唯一のFTAをもっていないが、最近になって「東アジア自由貿易協定」(EAFTA)を長期的、段階的に推進しようという合意ができてきた。現在、この地域で活発に動いているのは、オーストラリア、中国、米国である。今年の6月頃には、中国とASEANの間で、モノの貿易に関する協定が発効する見込みである。そうすると、日本からASEANに輸出していたモノが、中国の生産拠点から輸出されるようになり、その分の投資が国内から中国にシフトする可能性が出てくる。韓国は2002年10月、チリとの間で初のFTAを調印したが、まだ国会で承認されていない。



日本は、WTO一本槍の方針を2~3年前に改め、FTAの推進にも力を入れるようになった。既に「日本-シンガポール経済連携協定」が発効し、今年から来年にかけて、ASEANとの間で包括的経済連携構想の協議、交渉入りが予定されている。完全実施のスケジュールは、2012年までにASEAN6との間で、2017年までには後発国を含めて、というものであり、中国・ASEANのFTAと比べて2年遅い。このほか、昨年12月から今年にかけて韓国、フィリピン、タイ、マレーシアとの間で個別に交渉が始まった。メキシコについては、昨年9月のフォックス大統領訪日の際には合意に至らず、その後も交渉を継続している。

今後の日本の採るべき方針、課題としては、第1に、農産物の輸入増加を認め、構造改革を進めることである。第2に、労働移動を自由化し、外国人労働者を受け入れることである。第3に、交渉体制を整えることである。現在の4省体制は、だれが責任者なのかかわからず、問題がある。外国と同様に、日本も貿易・経済担当の大臣を責任者とすべきである。最後に、政治家のリーダーシップが非常に重要である。中国の朱前首相は、FTAの推進が国内の改革に資することを意識し、FTAにも強くコミットしていたようだ。日本の政治家にも期待する。

以上の講演に続いて質疑を行った。応答の概要は以下のとおりである。

途上国が先進国とのFTAによって不利になるのではないかという懸念を持っていることは否定できない。中国は、日本とのFTAを心から望んでいるとは思えない。

これまでに成功したFTAの多くは、カナダやメキシコのような相対的に市場の小さい国が米国のような市場の大きい国に対して、先見性をもって提案したものである。

JEF(国際経済交流財団)が先般タマサート大学とバンコクで共催したFTAシンポジウムでは、東アジアFTAを実現するためのロードマップを作るべきだという合意ができた。APECのポゴール宣言との関係を考慮して、2018年をメドに実施しようという提案がなされている。

東アジアFTAの中で台湾経済を無視することはできないが、中国の思惑もあり、どう位置づけるかが重要な

問題である。私の案だが、日本が1955年にGATTに加盟した後もしばらく差別的に援用されたGATT35条（GATT協定の不適用）と同じような規定を東アジアFTAの中に設けて、中国と台湾がお互いに援用したらよいのではないかと。

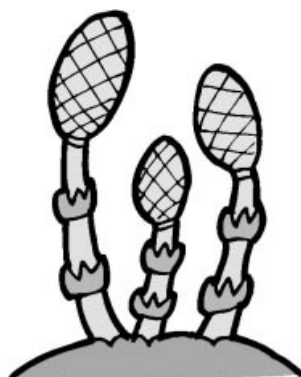
農業に関して、国際競争力の観点からは、農地制度の改革や株式会社の参入を認める等の対応が望ましい。農業の多面的機能については、それぞれの機能のメリットに応じて対策を講ずるようすべきである。

農産物は、食糧安全保障の観点から2、3品目は断固守ることにして、それ以外は断固自由化すべきである。GATTは農産物の輸出国が自国の食糧不足の際に輸出を制限することを認めているが、この規定を削除し、さらに、農産物の輸出国と輸入国の消費者を差別してはならないという内国民待遇の規定を作るべきである。また、途上国とも提携して、供給先を多角化すべきである。

農産物の自給率を高めるべきだという意見には賛成だが、輸入制限でなく、競争力強化により達成すべきである。

FTAでは、原産地規則により、最終輸出国において関税分類の変わらない、あるいは付加価値の十分付加されない、単なる迂回輸出は認められていない。

（講演の録音および資料が国際経済動態研究センターのホームページに掲載（予定）されています。）



センターの活動状況

2003年11月22日、名古屋大学大学院国際開発研究科 多目的オーディトリウムにて、第19回国際経済動態研究センターシンポジウム・第19回キタン国際学術シンポジウムが開催され、「東アジア産業ダイナミズムと企業の再生」とのテーマで、国内外の多数の研究者・実業家の方々の間で活発な議論が行われました。

2003年12月1日、名古屋大学豊田講堂にて、名古屋大学オープン・フォーラムが開催され、ケンブリッジ大学トリニティカレッジのジェームズ・マーリーズ教授（1996年ノーベル経済学賞受賞）に、「経済学への期待（What Goods Does Economics Do?）」との表題で、ご講演頂きました。

2003年2月6日、日本経済新聞社名古屋支社3階会議室にて、第2回名古屋ビジネスセミナーが開催され、畠山襄氏（財団法人国際経済交流財団会長）に、「アジアとのFTAが無いと日本はどうなるか」との表題で、ご講演頂きました。

センター研究会

以下のセンター研究会が開催されました。

（役職は、報告時）

第156回（2003年11月26日）

報告者 フェルディナンド・C・マキト（客員研究員 / テンプル大学ジャパン経済学部客員教授）

テーマ ODAの多様性：アジア開発銀行の独自性の評価

第157回（2003年3月11日）

報告者 須藤季夫（客員研究員 / 南山大学総合政策学部教授）

テーマ 転機に立つASEAN

スタッフ紹介

センターに来られた方々

平成 16 年 2 月 16 日付で、板倉彩乃技術補佐員が着任されました。

センターを去られた方々

平成 16 年 1 月 31 日付で、小塚絢野技術補佐員が、理学部へ転任されました。

